

北関東圏における多文化共生の地域づくりに向けて

～北関東圏の産業維持に向けた企業・自治体連携による多文化共生地域づくり調査結果について～

現在、製造業が集積する北関東圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県）には多くの在住外国人が働いており、既に地域の産業にとって重要な労働力となっています。例えば、平成17年国勢調査によると、群馬県大泉町では全人口の約15%が外国人であり、そのうち約80%がブラジルとペルー国籍となっています。

その一方で、在住外国人の集住する地域では、在住外国人と地域の日本人住民との生活トラブルや、外国人児童生徒の就学問題等、様々な課題も懸念されます。

そのため、在住外国人と地域の日本人住民との共生を目指して、北関東圏における多文化共生の地域づくりのあり方を検討しました。

《調査結果の概要》

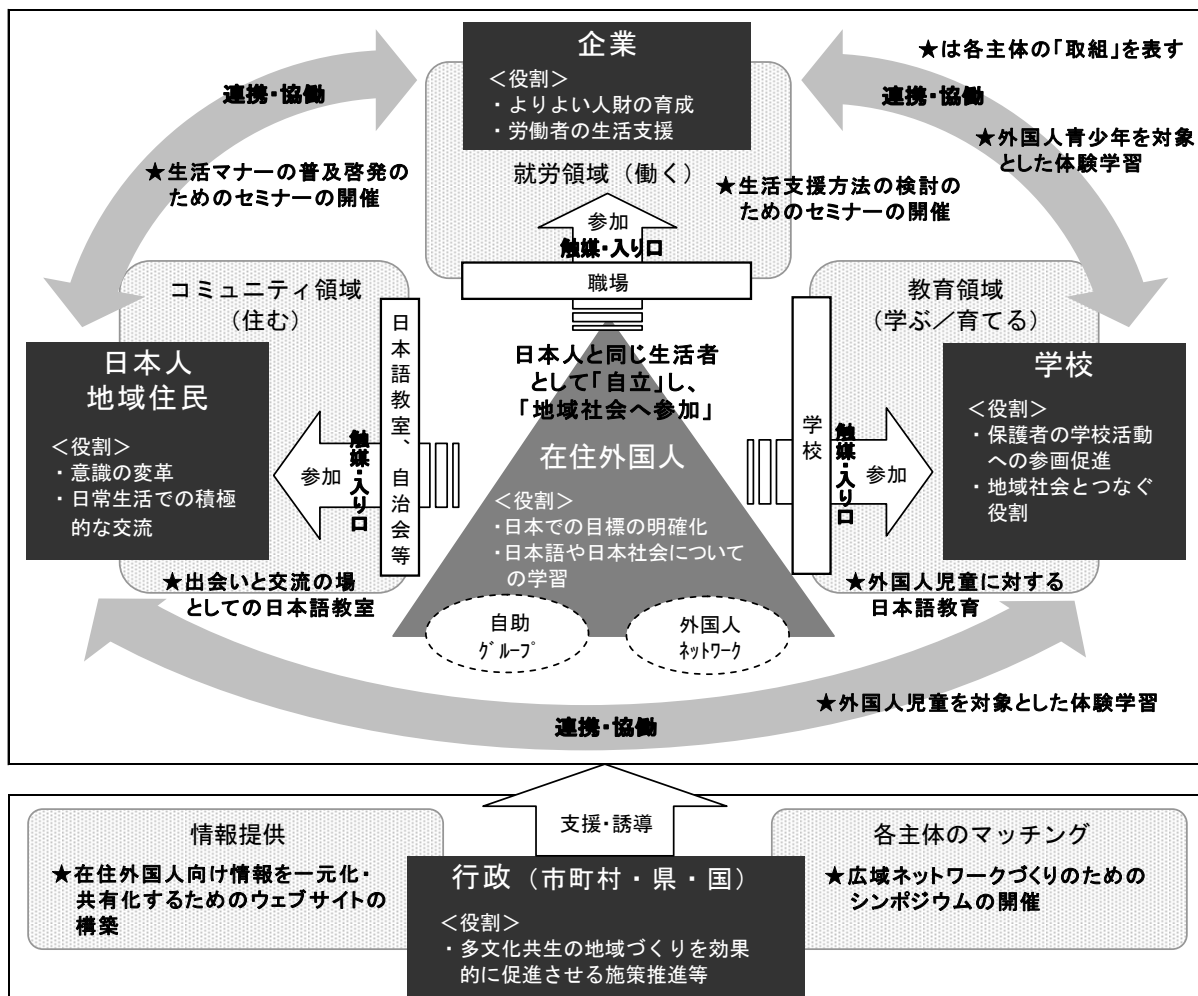
本調査では、最初に、北関東圏の在住外国人の生活実態等を把握するため、16地区を抽出して「実態調査」を実施しました。実態調査から、在住外国人は、子どもの教育について日本語で日本の教育を受けさせたいことや、日本人住民との交流意向が高い一方で日本人住民は低いこと等が明らかになりました。

次に、地域の在住外国人や日本人住民、企業、行政等とともに、今後の多文化共生の地域づくりに向けた有用な仕組みを検討するための「社会実験」を実施しました。

これらを踏まえて、地域の各主体が担うべき役割・取組等を検討し、地域づくりのモデルの一つとして「北関東圏における多文化共生の地域づくりの仕組み」を提案しました。

本調査の結果が、北関東圏はもとより他圏域においても多文化共生の豊かな地域社会づくりの参考となり、地域の各主体が連携・協働した取組を進めていくとともに、併せて今後策定される広域地方計画に反映されることが期待されます。

【「北関東圏における多文化共生の地域づくりの仕組み」のイメージ】



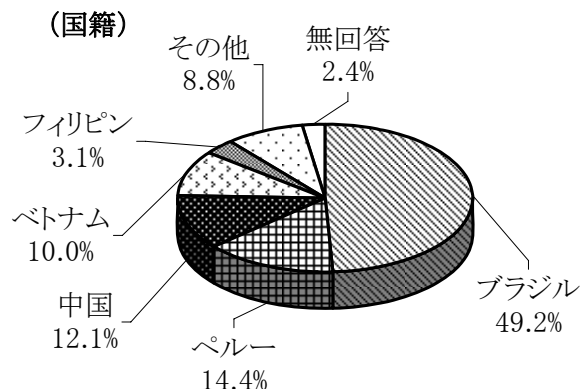
《実態調査の結果（抜粋）》

- ・ 調査地区として、北関東圏の在住外国人が多い地域（16地区）を対象。
- ・ 調査した在住外国人世帯（738世帯）、日本人世帯（1,104世帯）の回答者の状況。

①調査地区における在住外国人の実情

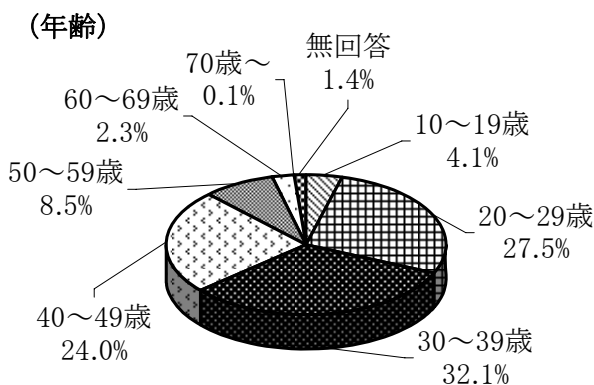
【調査地区における在住外国人の国籍】

- ・ ブラジル及びペルー国籍が6割強となっており、次いで、中国、ベトナムの順となっている。



【調査地区における在住外国人の年齢】

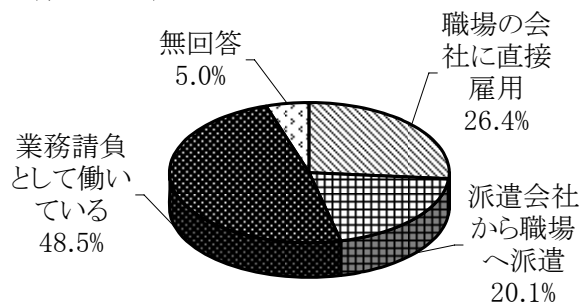
- ・ 20歳代～40歳代の働き盛りの年代が8割強となっている。



【調査地区における在住外国人の雇用形態】

- ・ 間接雇用（派遣及び業務請負）が7割弱となっている。

(雇用形態)

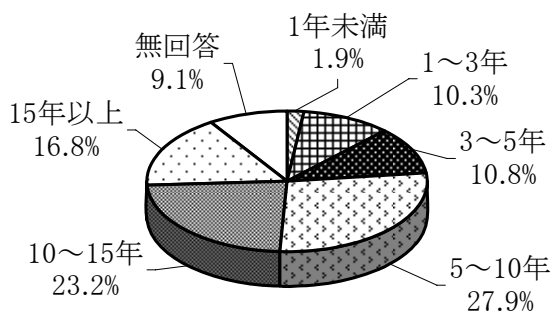


【調査地区における在住外国人の日本での通算滞在年数】

- ・ 5～10年が3割弱となっている。
- ・ 10～15年が2割強となっている。
- ・ 15年以上が2割弱となっている。

注：平均通算滞在年数は8.7年。

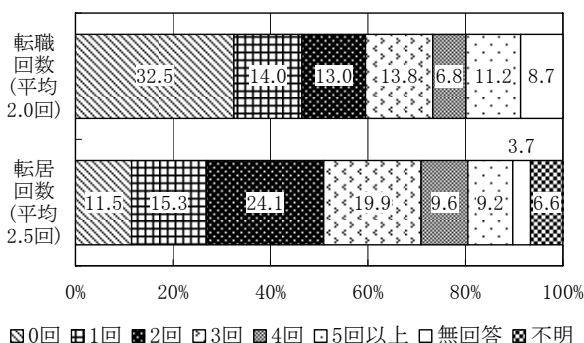
(日本での通算滞在年数)



【調査地区における在住外国人の転職・転居状況】

- ・ 転職経験なしが3割強となっている。
- ・ 全体では、転職回数よりも転居回数の方が多い傾向にある。

(転職回数及び転居回数)

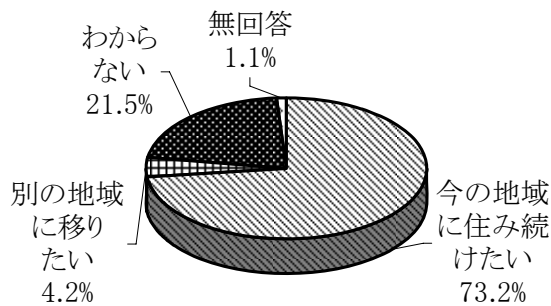


②調査地区における在住外国人及び日本人住民の意識

【調査地区における在住外国人の現住地に住み続ける意向】

- ・ 今の地域に住み続けたい在住外国人が7割強となっている。

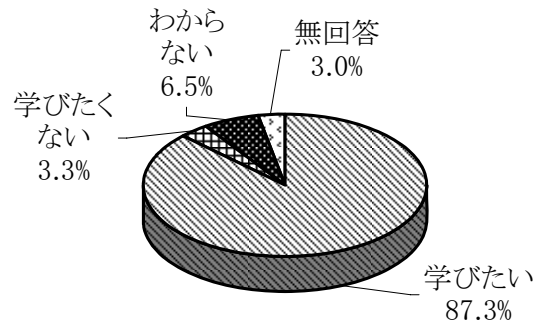
(現住地に住み続ける意向)



【調査地区における在住外国人の日本語の学習意欲】

- ・ 日本語を学習したい在住外国人が9割弱となっている。

(日本語の学習意欲)



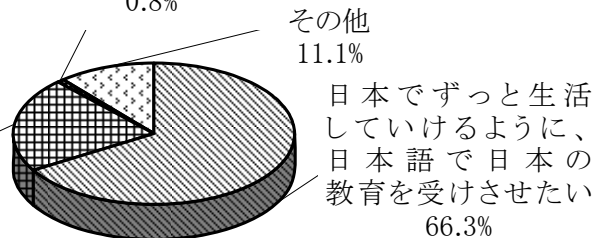
【調査地区における在住外国人の子どもの教育についての考え方】

- ・ 子どもの教育に関心をもつ在住外国人のうち、日本語で日本の教育を受けさせたいが7割弱、母語で母国の教育を受けさせたいが2割強となっている。

(子どもの教育についての考え方 ※回答した 398 世帯)

日本では教育の必要性を感じない

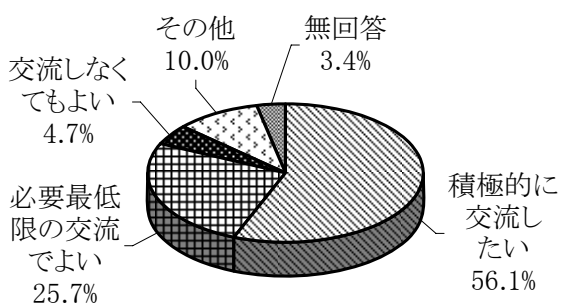
母国に帰っても生活していけるように、母語で母国の教育を受けさせたい



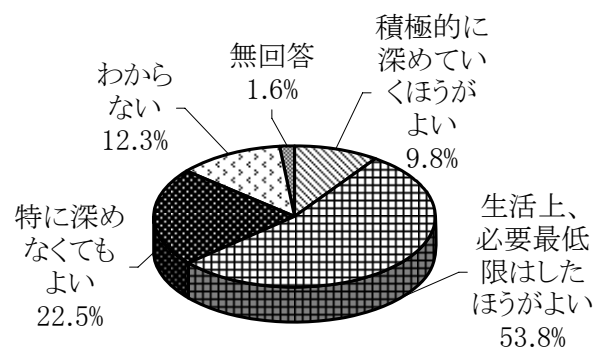
【調査地区における在住外国人と日本人住民の交流意向】

- ・ 積極的に交流したい在住外国人が6割弱、日本人住民が1割弱となっており、在住外国人の交流意向が高い一方、日本人住民の交流意向は低い傾向にある。

(在住外国人の日本人住民との交流意向)



(日本人住民の在住外国人との交流意向)



《社会実験の結果(抜粋)》

- ・地域の在住外国人や日本人住民、企業、行政等とともに、「北関東圏における多文化共生の地域づくり」に向けて有用な仕掛けや工夫等を検討する7つの「社会実験」を実施。

社会実験	概要
①企業経営者 対象セミナー	在住外国人を受け入れている、又は今後受け入れを希望する企業経営者を対象に、外国人労働者の地域参加に向けた企業の取組をテーマにしたセミナーを実施し、今後の企業の役割等について議論しました。
②外国人労働者 対象セミナー	外国人労働者を対象に、外国人労働者の自立と地域参加に向けて、自身に取り組むべきことをテーマにしたセミナーを実施し、今後の在住外国人の取組等について議論しました。
③北関東圏多文化共生 シンポジウム	在住外国人、日本人住民、企業、行政等を対象に、多文化共生の地域づくりの先進事例の実践者から、「連携・協働」の体制づくりに向けた工夫や仕組みについて知見を得るシンポジウムを開催しました。
④在住外国人向け情報 の一元化・共有化	北関東圏の市町村が作成した在住外国人向け情報を一元化し、ウェブサイトで発信しました。
⑤日本人に対する 共生意識の醸成	在住外国人と日本人住民を対象に、日本語教室を核とした交流事業を実施し、在住外国人と日本人住民がともに暮らすコミュニティづくりを推進しました。
⑥外国人児童に対する 日本語教育	外国人児童とその保護者を対象に、外国人児童向けの日本語教育プログラムの提供を通じた日本語能力の向上や親の地域社会への参加を推進しました。
⑦外国人児童・青少年 対象社会参加啓発	外国人児童生徒とその保護者、外国人青少年を対象に、日本の生活の体験学習プログラムを提供しました。外国人児童生徒とその保護者については親子の地域社会への参加に対する意識の向上を図り、外国人青少年については将来の日本社会での自立に向けた取組についての意識を啓発しました。

【社会実験の一例 ～ ⑦外国人児童・青少年対象社会参加啓発～】

外国人児童生徒に対し、学校等と連携して、日本の習慣や地域社会を体験学習するプログラムを提供し、参加した児童生徒にはプログラム終了後、家庭で保護者と体験したことを話しあってもらい、その後保護者同士の懇談会を開催しました。

保護者からは以下のような意見が寄せられ、子どものための取組が、在住外国人の地域社会の参加に効果があることや、社会実験のような取組を継続することの必要性が確認されました。

(保護者の意見の一部)

- ・ 日本の習慣や生活の基本的なルールを家庭で教えるのは非常に難しいので、役に立った。
- ・ 体験学習の話を子どもとして、日本で生活していく上では日本人との交流が欠かせないと感じた。地域で在住外国人と日本人住民との交流する機会を更に持つ必要がある。
- ・ 体験学習は子どもにとって本当によい経験になった。参加料を支払ってもよいので、是非体験学習の機会を継続してほしい。また、そのために必要な手伝いならするので声をかけてほしい。



(写真：体験学習プログラム中の、園芸ハウス見学の一場面)